

# 地域における社会層分化の分析視角

玉野 和志

近年、都市社会学および地域社会学において、地域社会レベルと個人生活レベルとを接合しようとする理論的提案がなされている。しかし、それらは両者の理論的水準の違いに注意していなかったり、具体的な調査方法論との関連が不明確であるといった理由で、十分な理論的実証的成果を生み出しえていない。そこで、本稿ではウェーバーの宗教社会学の方法に学びつつ、両者を媒介する概念として「社会層」の概念を提示し、地域における社会層の分化とその生活スタイルないし生活様式に着目する分析視角を提案した。さらに、生活構造論や消費者行動論の蓄積にもとづき、そういった地域における社会層分化の様態を明らかにする具体的な調査分析の方法をもあわせて明らかにしようとした。

日本は、戦後、経済の高度成長をへて最も先進的な産業社会の仲間入りを果たした。同時に個人の生活レベルにおいては産業主義的ライフスタイル(industrialism)の定着を見た。しかし、最近ではエコロジー運動に代表されるように、このような産業社会の高エネルギー消費型の生活様式が疑問の目をもって見られ、新しいライフスタイルや新たな生活様式の構築が模索されはじめている。

このような問題状況のなかで都市社会学や地域社会学においては住民の生活レベルでの志向性を地域社会全体のマクロな構造との関連でとらえていこうとする理論的な提案がなされている。たとえば、森岡清志は都市的生活様式論に都市的生活構造論を対置することを提案しているし、布施鉄治は社会機構・構造分析に社会的生産・労働—生活過程分析を対置している<sup>(2)</sup>。しかし、それらはいずれも理論的・実証的に十分な成果をおさめているとは言えない。前者は生活の基軸と見なすべき生産面の位置づけがあいまいであり、後者は「資本の論理」を基軸としつつもこれを規定しかえしていく「生活の論理」の社会学的な根拠が明らかにされていない。

そこで、本稿ではウェーバーの宗教社会学の方

法に学びつつ、地域社会レベルと住民生活レベルを媒介する概念として「社会層」の概念を提示し、経済的な規定性と被規定性の地域におけるせめぎあいを実証的にとらえる分析視角として「地域における社会層分化の分析方法」を具体的に提案したいと思う。

## 「社会層」概念の意味

さて、地域社会のレベルにおいては諸々の機関が相互に結び付いてひとつのシステムをなしている。それぞれの機関の運営のあり方や相互関係は原則としてシステムそれ自体のもつ論理によって支配されており、諸個人は原則として直接的な影響力をもちえない。他方、住民生活のレベルにおいて諸個人はこれら諸々の機関との間に選択的に相互関係を取り結びながら、各々の生活を構成している。

ここでは地域社会レベルでの機関相互の関係のパターンを最も包括的に地域社会構造と呼んでおこう。それに対して、個人のレベルではふつう生活構造という用語がもちいられる。地域社会構造

が一方向的に個人の生活構造を規定したり、逆に個人の生活構造の集積が単純に地域社会構造を意味するならば事は簡単である。しかし、実際には両者の規定関係はそう単純ではない。そこで両者を媒介するものとして社会層の概念を置くのである。諸個人の生活構造における一定の志向性はそのまま足し合わされて地域社会構造の論理を形成するわけではない。むしろ、ある特定の地域や時代においてある特定の人々がなんらかの理由でその形成に特別の貢献をするといったことが起こる。それは多く機械的な法則性に従うというよりも歴史の偶然であることが多いが、そういった歴史的過程の方向を見定めるためには、生活において一定の志向性を共有した人々の集合的な存在形態をとらえておかなければならない。社会層とはこういった人々の集合的な存在形態を地域においてとらえるための概念である。

それでは、こういった意味をもつ社会層は具体的にどういった要因に規定されて形成されてくるのか。また、どういった場合に地域社会構造の論理に対して一定の影響をもちえるのか。こういった問題に答えるために、ウェーバーの宗教社会学における「社会層 (soziale Schichten)」と「生活態度ないし生活様式 (Lebensführung)」をめぐる方法について詳しく見ていくことにしよう。

### ウェーバー宗教社会学の方法

ウェーバーの宗教社会学は、ある特定の「社会層」が担う「生活態度ないし生活様式」と、その社会層が置かれている「利害状況 (Interessenslage)」に注目することで、マルクスの言う経済の土台としての意義を認めつつも、歴史的過程のなかで重要な影響を与えてきた宗教の文化的意義を明らかにしようとしたものである。その大著『宗教社会学論集』の序言ではウェーバーの問題関心

と方法が端的に述べられている<sup>(3)</sup>。

ウェーバーの問題関心は、言うまでもなく、なにゆえ西洋においてのみ「普遍的な意義と妥当性をもつような発展傾向をとる文化的諸現象」が現れたのか、ということである。

特に「自由な労働の合理的組織をもつ市民的な経営資本主義の成立」が、なにゆえ西洋においてのみ可能であったのかという点に絞られている。

このように問題を設定したうえで、ウェーバーはひとつの理論的指針として、次のような作業仮説を提示する。「そうした、解明の試みはすべて、経済のもつ土台としての意義に応じて、なによりも経済的諸条件を考慮するものでなければならない」。ここでは、ウェーバーがマルクスの所論を十分にふまえていたことがわかる。しかし、これに続けて、ウェーバーは次のように述べている。

「しかし、また、それについては逆の因果関連も見逃されてはならない。というのは、経済的合理主義は、合理的な技術や合理的な法ばかりでなく、その成立にさいしては、特定の実践的・合理的な生活態度 (Lebensführung) をとりうるような人間の能力や志向性にも依存するところが大きかったからである」。そして、そういった Lebensführung の形成にとってもっとも重要な影響を与えたものとして、宗教が取り上げられるのである。そして、『宗教社会学論集』の最初の論文「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」では、主として、この因果関連の後者の側面が取り上げられ、「世界宗教の経済倫理」に関する諸論文では、限定された範囲においてではあるが、この因果関連の双方が追究されると述べられている<sup>(4)</sup>。

ところで、ここで用いられているウェーバーの方法は、いかなるものであろうか。『宗教社会学論集』の第一論文・「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」においては、もっぱら「生活態度 (Lebensführung)」の概念が用いられ、

これと近代の経済的エートスや禁欲的プロテスタントイズムの合理的倫理との関連が追究されているのに対して、「世界宗教の経済倫理」においては、新たに「社会層ないし社会層分化 (soziale Schichten, soziale Schichtung)」の概念が付加され、これとの関連で、宗教倫理や社会層の「利害状況」が問題にされている。

この「社会層」概念の意義については、同じく『宗教社会学論集』の「世界宗教の経済倫理 序論」に詳しいが、内田芳明の所論を参考に、これをまとめるならば、だいたい次のようになる<sup>(5)</sup>。

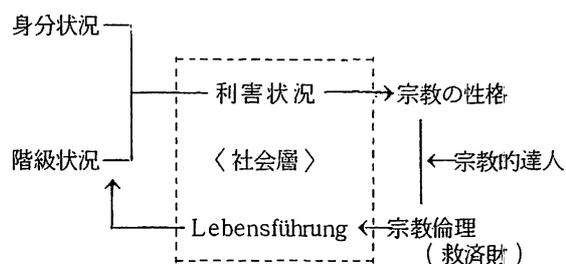
まずひとつは、ウェーバーも述べているように、分析範囲の限定ということである。経済倫理や、Lebensführung, それをとりまく地理的・政治的・経済的諸条件の複雑な依存関係のすべてを取り出すことはとうてい無理なことであって、分析を当の宗教の実践倫理にもっとも重要な影響を与えた社会層に限定することで、幾分かでもそういった複雑な依存関係の総体を描いてみせるということである。

次に、より重要な点は、社会層概念が「ウェーバーの宗教社会学における二つの世界、すなわち宗教的或いは観念的な世界と社会経済的な土台とを関連づけ媒介せしめるための中間項になっている」という点である。さらに、この点と関連するが、社会層概念がマルクスのいう「階級(Klasse)」だけではなく、ひろく「身分(Stand)」をも含む、両者の総合概念であるということである。ここで、身分とは、特定の間人集団の生き方、生活様式 (Lebensführung) のちがいでよって生じてくる社会的名誉に対するチャンスとして規定されているのに対して、階級とは、財貨の生産や獲得、いわゆる市場に対する関係のあり方によって定義されている。さらに、前者を特徴づける「身分状況 (ständische Lage)」と後者を指示する「階級状況 (Klassenlage)」に対して、社会層につ

いては、その「利害状況」が語られるのである。

さて、ここまでに出てきた諸概念の相互関係を簡単に図示するならば、図1のようになる。

〔 図 1 〕



分析の対象となる特定の社会層は、身分状況と階級状況の双方をそのうちに含んだ独自の利害状況のもとに置かれている。そして、この社会層のもつ利害状況は当の宗教の性格に非常に大きな刻印を与える。ここでは例の因果関連のもつ最初のひとつの方向が追究されている。しかし、他方、この社会層は宗教によって強く規定されて形成される一定の性格をもった Lebensführung をも保持しているのであって、これはときとしてある種の経済倫理の形成にあたって重要な意味をもつ。しかも、ウェーバーはこの Lebensführung に影響を与える宗教倫理の核心的性格は、宗教的達人の個人的経験にもとづく純粹に宗教的な告知や約束によって第一次的に規定されるのであって、単なる利害状況の反映ではないとしている。すなわち、社会層の Lebensführung に注目するとき、因果関連のもつ、もうひとつの側面が追究されてくるのである。こういった意味での利害状況と Lebensführung が出会う場として、社会層が位置づけられているのである。宗教倫理がある種の経済倫理を生み出す、後のほうの因果関連のみを追究した第一論文においては、もっぱら Lebensführung の概念だけが利用されたのに対して、因果関連の双方の側面を同時に問題にした部分では、どうしても社会層の

概念が必要となったのである。

ここで重要なことは、「利害状況」の概念が単なる「階級状況」を意味するのではなく「身分状況」をもそのうちに含んでいるように、「Lebensführung」の概念も単に「身分」を定義する際の一要件ではなく、職業(Beruf)を通して「階級状況」とも関わってくるということである<sup>(6)</sup>。

「Lebensführung」の概念には、実は「階級状況」を制約し、その貫徹を阻止するという意味で、特に「身分」との関連で述べられる側面と(この場合には「生活様式」の訳語が当てられることが多い)、第一論文において典型的に追究されているように、通常因習的な「生活様式」が、ときとしてある種の経済構造の変革に対して、それを積極的に推進する側面をもつこととが(この場合には「生活態度」の訳語が当てられることが多い)、双方含まれているのである。ウェーバーにしてみれば、両者は方向こそちがうが、ともに人々の生活の経済的土台に対する自律性を示すものであって、おなじく「Lebensführung」の概念のもとに統合されているのである<sup>(7)</sup>。

このように、ウェーバーの宗教社会学の方法は、二つの点で注意深くマルクスの議論の精緻化をはかっている。ひとつは、特定の社会層を規定する利害状況に経済的利害(階級状況)と社会的名誉に関する利害(身分状況)を区別しつつ含めることであり、もうひとつは、そういった利害状況に規定されて一定の自律性をもつに至った人々の生き方を「Lebensführung」として取り出し、それと宗教的・観念的世界との結びつきを認めていることである。

さて、以上見てきたようなウェーバーの宗教社会学における方法を参考に、都市社会学ないし地域社会学における理論的な提起を行ってみたいと思う。

## 「地域における社会層分化」の概念

ウェーバーの方法において重要な点は、社会層のもつ生活態度ないし生活様式を社会経済的な土台を軸にしつつも、他に様々な要因によっても規定されると捉えている点にある。社会層のもつ生活様式はそういった複合的な規定を受けるがゆえに、現実の歴史過程においてときとして社会経済的な構造を変革したり、その変動に抵抗したりしうるのである。

このようなウェーバーの理論はわれわれにとって地域社会構造と地域における社会層分化の概念を結び付けるロジックを用意してくれる。まず、地域における社会層分化の概念を次のように考えてみよう。それは地域社会の経済構造に基本的に規定されつつ、その地域のもつ特殊な条件によっても影響されながら、歴史的に形成されてきた様々な社会層の地域における存在形態を意味する。すなわち、ここでは経済的要因の規定のほかに地域的要因の規定にも注目しようというわけである。こうした社会層のもつ生活様式に着目することによって地域の経済構造に規定されつつも、逆にこれを規定しかえしていくダイナミズムがとらえられる。

ところで、ここで言う社会層とは、ある観点から見て重要な「生活スタイルないし生活様式」を共通に保持している人々が、ある地域社会に集合的に存在しているとき、それらの人々をさして言う概念である。生活スタイルないし生活様式とは、ウェーバーのLebensführungの訳語にあたるが、人々が自らの生活を構成していくうえでの一定の志向性=生き方を意味する。したがって、社会層の概念は社会経済的地位や生産関係において占める地位のみによって規定される階級・階層といったおなじみの概念とはまったく異なるものである。また、SSM調査に代表されるようなタテに堆積す

るイメージのものでもない。それは経済的要因による規定を軸にしながらも、他にとりわけ地域的要因による規定に着目した概念である。それゆえ、地域社会構造との関連づけを可能にする理論的媒介項として意味をもつ。

さて、以上のように社会層概念を位置づけることによって、従来の都市社会学ないし地域社会学において見られた理論の問題点がいくらかでも克服できるように思う。はっきりと経済的要因の規定を軸にすることで分析の指針を与えることが可能になり、かつ地域的要因を別に位置づけることで、これを規定しかえしていく社会学的な根拠を問題にすることができる。また、このことは同時にとかく見失われがちな現代の都市社会における地域の意味を考えることにもつながるだろう。

以上、主として社会層と地域社会構造との関連について明らかにしてきたが、われわれは次に社会層概念の持つもうひとつの側面、すなわち個人の生活構造との関連についても述べなければならない。このことはここで展開した理論仮説を実証分析につなげていくための具体的な分析方法を明らかにすることにも関連している。

### 地域における社会層分化の分析方法

ここで定義した地域における社会層と個人の生活構造とはいかなる関係にあるのだろうか。まず、注意しておきたいのは理論的な水準の違いである。地域社会構造と社会層とはともに集合的な概念であるから、その存在は直接実証できる性質のものではない。いわば理論的な抽象度がある程度高いものであって、実証研究においては、たとえば団体の規約からその団体の存在と性質を間接的に推測するといったように、間接的な資料から理論的に考察する以外に方法がない。しかし、個人の生活構造については直接個人の日常生活を観察した

り、質問紙調査によって具体的なデータをとることができる。いわば理論的な水準がそれだけ低いのである。したがって、社会層と生活構造との関連は社会層と地域社会構造との関連の場合と同じような理論的な水準をもつものではない。両者は理論的な抽象度が異なるのである。端的に言えば、後者は純粋に理論的な考察と推測を必要とする部分であり、前者は具体的な調査方法論と接する部分である。こういった理論のもつ具体性の相違に注意しながら実証分析の方法との接合関係を明らかにしてこなかったのが、従来の都市社会学ないし地域社会学における理論が実証的な成果を十分にあげえなかった理由と考えられる。したがって、ここで地域における社会層と個人の生活構造との関連を考えることは、いわゆる純粋に理論的な関連を整理することを意味するのではなく、実証的に確かめられる個人の生活構造の集計から、いかにして社会層分化の様態を理論的に推察するかという方法論を明らかにすることを意味する。

さて、従来都市社会学における生活構造論やマーケティングにおける消費者行動論では具体的な調査方法や質問文のつくり方については、それなりの蓄積が見られる。そこでは個人の生活構造やライフスタイルについて様々な規定や指標のとり方がなされているが、とりあえずここではそれは問題にならない。なぜなら、どういった観点でどういった指標をとろうか、その背後にある社会層の生活スタイルは理論的に推察可能だからである。したがって、問題はそういった生活構造を示す諸指標をどのように整理して社会層分化の様態を推察するかである。

この点については従来の社会学における生活構造論は十分な解答を用意できていない。たとえば、青井和夫や松原治郎の生活構造論に対して、鎌田とし子や布施鉄治らはそういった生活構造を示す諸指標がバラバラにちりばめられているだけで、

いっこうに人々の生活が構造として把握されてないと批判している<sup>8)</sup>。都市社会学における生活構造論にも同様の問題点があるのは、最初に述べたとおりである。こうした批判から彼らは階級的規定性を軸にすえることを主張するのであるが、今度は逆に階級的規定性をとらえかえしていく「生活の論理」の社会的な根拠が示されていないため、そのすぐれたモノグラフにおいてはもっぱら階級的規定性を描くのに傑出してしまっていて、それをとらえかえしていく住民の姿がつかめていないのである<sup>9)</sup>。

われわれはウェーバーの方法に学ぶことでこのようなパラドックスを乗り越えるロジックを得た。問題はこれを具体的にどうやって分析方法に生かすかである。われわれは社会層概念において経済的要因に対して地域的要因の規定性に期待するという決断を行った。したがって、個人の生活構造においても、それを示す諸指標をまず経済的条件にもとづいて分類整理し、各層の生活構造の特徴を明らかにしたうえで、それを地域ごとに比較するといった方法をとるべきであろう。そして、かりに各層の生活構造のあり方が住む地域によって異なるならば、その違いの出る地域的背景を調査し、そこから地域における社会層分化の様態を理論的に推察することができるのではないだろうか。

これを具体的な調査法との関連で例示すれば、生活構造は個人を単位とする概念であるから、まず個人を対象とした大量観察の標準化調査を行う。この部分の方法についてはすでに各種の生活構造論・消費者行動論に十分な蓄積がある。問題はそうやって集められたデータをどう整理するかであるが、従来いきなりクラスター分析にかけてライフスタイルクラスターを構成したり、様々な要因との間での相関分析を行うというのが一般的であった。しかし、ここでは経済的条件を異にするサ

ンプルごとで集計して、生活構造を示す諸指標をそういったサブグループごとで整理し、それぞれの生活構造の特色をまとめたうえで、今度はそれを地域ごとに整理しなおしてみる。そうやって地域ごとで生活構造の特徴の違いが見つければ、その理由を追究していくのである。その過程では単に質問紙調査のデータだけにこだわる必要はなく、むしろ地域に入って地域集団等のヒアリングを行うことを重視すべきである。なぜなら、特定の地域における社会層の分化は個人の生活構造の単純な集計とは異なるからである。社会層の分化は地域において集合的に存在する社会的な現実であって、直接には観察できないが諸個人の生活行動に反映したり、集合的事実としてその存在が個人によって語られたりするものであるから、積極的に調査地域に入っていくことによって社会層の検出はより容易になるだろう。かつての農村研究であるなら、鈴木栄太郎のように集団の累積から自然村の存在を実証しえただろうが、現在の都市研究においてはまず質問票をばらまき、調査地域の全体像をつかんだうえでヒアリングを行わなければ、社会層分化の様態をつかむことはできない。とりわけ都市研究においては、大量観察の標準化調査と聞き取りによる質的調査を併用することが非常に重要になってくる。

さて、以上で社会層と生活構造の関連＝個人の生活構造から社会層分化を理論的に導き出す具体的な方法の概略については理解できたと思う。しかし、細かな点で確定しておかなければならないことがまだ残っている。ひとつは諸個人の生活構造を基本的に規定する経済的要因をどうとらえるかということであり、もうひとつはそれを規定しかえしていく際の社会的根拠となる地域的要因にはどういったものが考えられるかということである。

最初の問題から考えてみよう。従来、階級的規

定性を強調してきた地域社会学者やSSM調査に代表される階層研究においては、視点の違いはあれいずれも職業を指標として主に有職者、とりわけ男性を対象に分析を行ってきた。このような方法が近年様々な領域で再検討をせまられているのは周知の通りである<sup>10</sup>。特に現代の都市地域における住民生活を問題にするには女性・老人・子どもといった無職層を無視しては考えられない<sup>11</sup>。それでは経済的規定性をどうとらえればよいのか。マルクスまでさかのぼるならば、もともとは単なる職業とか階級的地位が問題なのではなく、現実の生命の社会的な生産と再生産の様式(原理的な意味での生産様式)が歴史の究極的規定要因と考えられていた<sup>12</sup>。それが資本主義社会という特定の歴史的段階においては具体的に賃労働と資本という形態をとるにすぎない。したがって、ここで言う基本的な規定要因としての経済的要因は単に職業としてとらえられるべきものではなくて、より本質的に経済的な財やサービスの調達にともなう社会的な連関の総体をさすべきなのである。現代の都市生活においてはそういった生活資源の獲得は生活費としての貨幣の獲得に集約されている。したがって、「生活費の獲得形態」、すなわち生活費としての貨幣の獲得をめぐる社会的な連関の総体を経済的要因として考えるのが妥当であろう。現在までのところ私はこういった生活費の獲得形態として、具体的には大きく言って雇用層・自営層・パート層・無職層に分け、雇用層はさらに大企業雇用層と中小企業雇用層、自営層は上層と下層、無職層は専業主婦層・老人層・青少年層などに操作的に区分するのが日本の現実から言って有意義であると考えているが、それは今後実証的に検討していくべきことであろう。したがって、そういった住民層ごとに生活構造を示す諸指標の分布を見ていくことが基本的な分析方法となるのである<sup>13</sup>。

次に、ふたつめの問題に移ろう。現代の都市社会において経済的な規定性をとらえかえしていくに足るだけの規定力が、地域社会にはたして存在するのかという問題である。その点はいわゆる「都市社会学の危機」として問題にされているが、とりえず私はあるかないかも実証的に確かめていくしかないという立場をとる。したがって、そういった問いを立てることに意味があるかどうかはむしろ問題である。この点については冒頭で述べたような問題状況から言って、十分意味があると考えている。エコロジー運動に代表されるいわゆる「新しい社会運動」が注目を集めるなかで、たえず拡大してやまない資本制の社会原理を克服していく新しい生活様式がどこから生まれてくるのか、またそういった変革の可能性はどこに存在するのか、こういったことを考える基礎作業として、「新しい価値としての生活」の展開する場としての地域における社会層の分化とその生活様式に注目することは一定意味のあることだろう。

そこで問題はこういった社会学的要因が考えられるかである。これも理論的に前もって確定できるという性質のものではないが、若干の実証研究の経験から言えば、特定地域がもつ個性的な文化や地域組織の性格がその地域に住む人々の生活構造や社会層の分化に少なからず影響を及ぼすと考えられる。

たとえば、三重県松阪市の調査では古くからの中心商店街である「中町」の自営業者たちが現在積極的に都市再開発事業に乗り出しているが、その積極性を支えているのが彼らのなかで共有されている「中町は松阪の中心商店街である」というマチに対する伝統的な思い入れであった。これなどはその地域に独自の文化システムが自営上層の積極性を引き出した事例と言えよう。また、おなじく松阪市の事例であるが、戦後徐々に人口の移動が見られた旧市街地と郊外のスプロール地区と

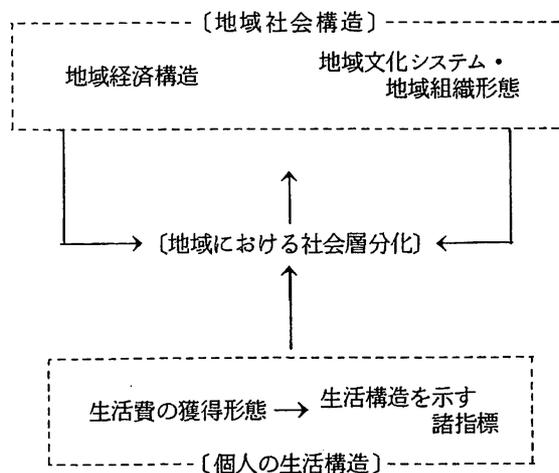
では、ともに地域組織は主としていわゆる旧住民層によって担われているが、その成立事情が異なるために旧市街の町の方が新住民と旧住民との連携が比較的良好に保たれている。そのため、双方の町で専業主婦を中心とする来住層の地域に対する志向性が全く異なっていた。これなどは地域組織の性格が社会層のもつ生活スタイルに一定の影響力をもった例であろう<sup>4)</sup>。

いずれにせよ、少なくとも松阪のような伝統型の地方消費都市においては、地域文化システムや地域組織形態が人々の生活スタイルに一定の規定力をもちえているのである。

### 地域における社会層分化の分析視角

これまで述べてきたことをまとめるならば、図2のようになる。

〔 図 2 〕



地域社会を念頭においた場合、一方にもっとも包括的な意味での地域社会構造があり、他方に個人々の生活構造がある。地域社会構造レベルにおけるシステムの自己運動の法則性を抽出することも、それ自体非常に重要な社会学的課題であるが、

近年その変革もしくは住民生活レベルとのスムーズな連絡・調整が問題にされるにいたって、個人の生活構造レベルとの連動のメカニズムを明らかにするという課題が提起されてきた。しかし、その両者は理論的な水準を異にするので、その間に理論的媒介項として社会層の概念を置くことを提案した。

社会層とは地域社会構造と同様集合的な概念であるが、地域において様々な形で分化しており、ある種の生活における志向性（生活スタイルもしくは生活様式）を共有している社会集団である。そして、ときとして特定の社会層がある歴史的過程において地域社会構造を積極的に変革したり、逆にその変更に対して抵抗するといったことが起こりうる。なぜなら、そういった社会層のもつ生活スタイルは基本的には経済的諸条件によって規定されるが、その地域における個性的な文化システムや地域組織の特殊な形態によってもある程度規定されるからである。ある時代の経済構造に適合的であったある社会層の生活様式が、文化としてその地域に保存され、それが経済構造の変革期において、またある特定の社会層によって担われることで自律的な影響力をもって来る、といったことが歴史的過程においてはしばしば起こるのである。

したがって、現代においてどういった地域にどういった社会層の分化が見られるのかをひとつひとつ地道にひろいあげる作業は、歴史のゆくえを見定めるために不可欠な基礎作業と言えよう。戦前の農村社会学や経済史学・民俗学はそれを行ってきたが、戦後高度都市化社会を迎えるにあたって方法論的な行き詰まりをきたし、都市社会学ないし地域社会学は理論的実証的に十分な成果をあげていない。しかし、それらの領域では戦後個人を単位とした大量観察の標準化調査の方法が導入され、生活構造論といった個人生活領域の理論化も進め

られてきた。しかしながら、そこでは操作的な概念と理論的な概念の区別が不十分であったり、量的調査と本来相互補完すべき質的調査が不当に軽視されるといったことによって、そこでの成果が社会構造レベルの理論に十分接続されていないという問題が残っている。本稿では生活構造の概念を操作的な概念と理解し<sup>10</sup>、理論的な概念としての地域における社会層分化を、そこからどのようにして実証的に導くかという調査分析の具体的方法論を提示した。

以上のような形で地域社会レベルと住民生活レベルを理論的に結合し、同時に実証分析と理論研究を結び付けていくというのが、ここで提示した地域における社会層分化とその生活スタイルないし生活様式に着目する分析視角の意図なのである。

#### (注)

- (1) この論文は、ある調査研究の理論的・方法論的な成果をまとめたものである。調査報告については森岡〔1985〕、この論文の実証編とも言うべき対となる論文としては玉野〔1987〕がある。
- (2) 森岡〔1984〕、布施・岩城・小林〔1983〕
- (3) Weber〔1920〕、訳書 大塚・生松〔1972：3-29〕
- (4) Weber〔1920〕、訳書 梶山・大塚〔1955〕、木全〔1971〕、深沢〔1983〕、内田〔1962〕
- (5) Weber〔1920〕、訳書 大塚・生松〔1972：31-96〕。内田〔1975〕
- (6) ウェーバーは、『経済と社会』のなかで「身分」を定義するにあたって、それを「社会的評価における積極的または消極的特権づけ」として、あくまで社会的な名誉や威信との関連で定義し、それを基礎づける標識として「Lebensführungsart」をあげているにすぎないことに注意すべきである。また、同じ個所で、ウェーバーは「第一次的には、固有の身分的生活様式、そのうちでもとくに、職業(Be-

rufe)のあり方によって」、身分が生じると述べ、この後に括弧つきで、「Lebensführungs- bzw. Beruflstände (生活様式身分、または、職業身分)」と追記しているのである(Weber〔1972：179-180〕)。ここから、ウェーバーの「Lebensführung」の概念を、『経済と社会』の他の箇所(「幾分強引に単純化すれば、「階級」は財貨の生産と営利に対する関係にしたがって構成され、「身分」は特有な「生活様式」の形をとった財貨の消費の原理にしたがって構成される、といえるかもしれない)から継承したと思われるアメリカのライフスタイル研究が、一定のかたよりをもっていることがわかると思う(Weber〔1972〕訳書236頁)。

- (7) アメリカのライフスタイル研究における「ライフスタイル」の概念は、この意味で、どちらかと言うと、Lebensführungの「生活様式」的な側面にかたよったものである。後で私が訳語として「ライフスタイル」ではなく「生活スタイルないし生活様式」という用語をもちいるのはこのためである(ここで訳語としての「生活様式」が「生活態度」的側面をも含んでいることは言うまでもない)。
- (8) 青井・松原・副田〔1971〕、鎌田〔1983：14-16〕、布施・岩城・小林〔1983：79-81〕
- (9) 布施鉄治らの研究について、三浦典子の次のような指摘がある。「生活レベルにまで下りた労働-生活過程分析では、労働過程によって規定される生活過程の有様が克明に描き出されているにもかかわらず、半面、生活過程から労働過程への還流部分が欠落してしまっており、残念ながら全生活過程を生活レベルまで下りて分析する利点が半減している」(三浦・森岡・佐々木〔1986：7〕)。最近の水島地域の調査報告についても同様の点が指摘できると思う。
- (10) いわゆるマルクス主義フェミニズムの挑戦がその代表的なものである。上野〔1985〕
- (11) この点については別に論じておいた。玉野〔1985〕

- (12) 「唯物史観にしたがえば、歴史における究極の規  
 定の要因は、現実の生命の生産と再生産である。そ  
 れ以上のことはマルクスも私もかつて主張したこと  
 がない。いまこれを経済的要因が唯一の規定的要因  
 であるというふうになじませるものは、さきの命題  
 を無意味な抽象的な不合理な空語にかえてしまうの  
 である。」エンゲルス〔1890〕
- (13) 森岡〔1985〕および玉野〔1987〕では実際にこの

方法が適用されている。

- (14) 森岡〔1985〕、玉野〔1987〕
- (15) もちろん、生活構造の概念を理論的概念と考え、  
 他に操作的概念をたてることも可能である。それは  
 あくまで問題設定の仕方による。ここでの問題設定  
 においては生活構造概念は操作的概念と考えるべき  
 だということである。

#### 〔参考文献〕

- 青井和夫・松原治郎・副田義也 1971, 『生活構造の理論』有斐閣
- エンゲルス, F. 1890 「J. ブロックへの手紙」, 『フォイエールバウ論』『マルエン全集』37巻401~402頁,  
 大月書店
- 布施鉄治・岩城完之・小林甫 1983 『社会学方法論—現代における生産・労働・生活分析』, 御茶の水書房
- 鎌田とし子 1983 「『生活構造論』批判」, 『東京女子大学社会学会紀要 経済と社会』1~25頁
- 三浦典子・森岡清志・佐々木衛編 1986 『リーディングス 日本の社会学5 生活構造』, 東京大学出版会
- 森岡清志 1984 「生活構造と生活様式」, 鈴木広・倉沢進編著『都市社会学』211~238頁, アカデミア出版  
 会
- 1985 『伝統型消費都市における都市的生活構造の研究』, 文部省科学研究費(一般研究C)研究成  
 果報告書
- 玉野和志 1985 「都市社会学における生活構造論の意味」, 『社会学論考』第6号, 1~25頁, 東京都立大  
 学社会学研究会
- 1987 「生活構造の自律性と『地域』の意味—伝統型消費都市・松阪を事例として」, 『社会学評  
 論』第38巻第1号掲載予定
- 内田芳明 1975 「『社会層』と宗教倫理の相関—経済のRationalisierungにおける—」大塚久雄編『ウェ  
 ーバー生誕百年記念論集』275~301頁, 東京大学出版会
- 上野千鶴子 1985 『資本制と家事労働—マルクス主義フェミニズムの問題機制』, 海鳴社
- Weber, M. 1920, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie.*, 大塚久雄・生松敏三訳『宗教社会  
 学論選』1972 みすず書房, 梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』  
 1955 岩波文庫, 木全徳雄訳『儒教と道教』1971 創文社, 深沢宏訳『ヒンドゥー教と仏教』1983 日  
 賀出版社, 内田芳明訳『古代ユダヤ教』1962 みすず書房
- 1972 *Wirtschaft und Gesellschaft*, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)  
 Tübingen, 浜島朗訳『権力と支配』1954 みすず書房

(たまの かずし)